



平成 17 年 11 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 7 月 25 日

上場会社名 アルテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9972

本社所在地 東京都

(URL <http://www.altech.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 利浩

問合せ先責任者 役職名 取締役 財務・経理担当 氏名 尾山 義秋

T E L (03) 5363 - 0926

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 5 月中間期の連結業績 (平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月中間期	14,355	13.2	△679	—	△861	—
16 年 5 月中間期	12,677	7.0	△219	—	△316	—
16 年 11 月期	30,237	5.0	365	—	280	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 5 月中間期	△635	—	△63	39	—	—
16 年 5 月中間期	△474	—	△47	31	—	—
16 年 11 月期	△251	—	△28	53	—	—

- (注) ①持分法投資損益 17 年 5 月中間期 △20 百万円 16 年 5 月中間期 16 百万円
16 年 11 月期 36 百万円
- ②期中平均株式数(連結) 17 年 5 月中間期 10,023,792 株 16 年 5 月中間期 10,030,110 株
16 年 11 月期 10,027,282 株
- ③会計処理の方法の変更 無
- ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 5 月中間期	28,784	7,578	26.3	756	07
16 年 5 月中間期	25,360	8,100	31.9	808	11
16 年 11 月期	26,578	8,509	32.0	845	49

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 5 月中間期 10,023,288 株 16 年 5 月中間期 10,024,488 株
16 年 11 月期 10,024,368 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 5 月中間期	△421	△2,338	3,196	3,667
16 年 5 月中間期	292	△1,235	2,821	4,690
16 年 11 月期	640	△2,764	2,519	3,250

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 17 年 11 月期の連結業績予想 (平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,000	300	120

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 55 銭

(注) 上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 8 ページを参照してください。

1 企業集団の状況

当社グループは当社及び当社の関係会社19社（子会社15社、関連会社4社）で構成され、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。

<連結子会社>

アルテック エーピーエス(株)、アルテック コミュニケーションズ(株)、アルテック アルト(株)、
アルテック エーディーエス(株)、アルテック エーアールエス(株)、アルテックエンジニアリング(株)、
アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、アルテックルークス(株)、
ALTECH PACKAGING AG、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、
愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司

<非連結子会社（かつ持分法非適用会社）>

ALTECH U. S. A. , INC.

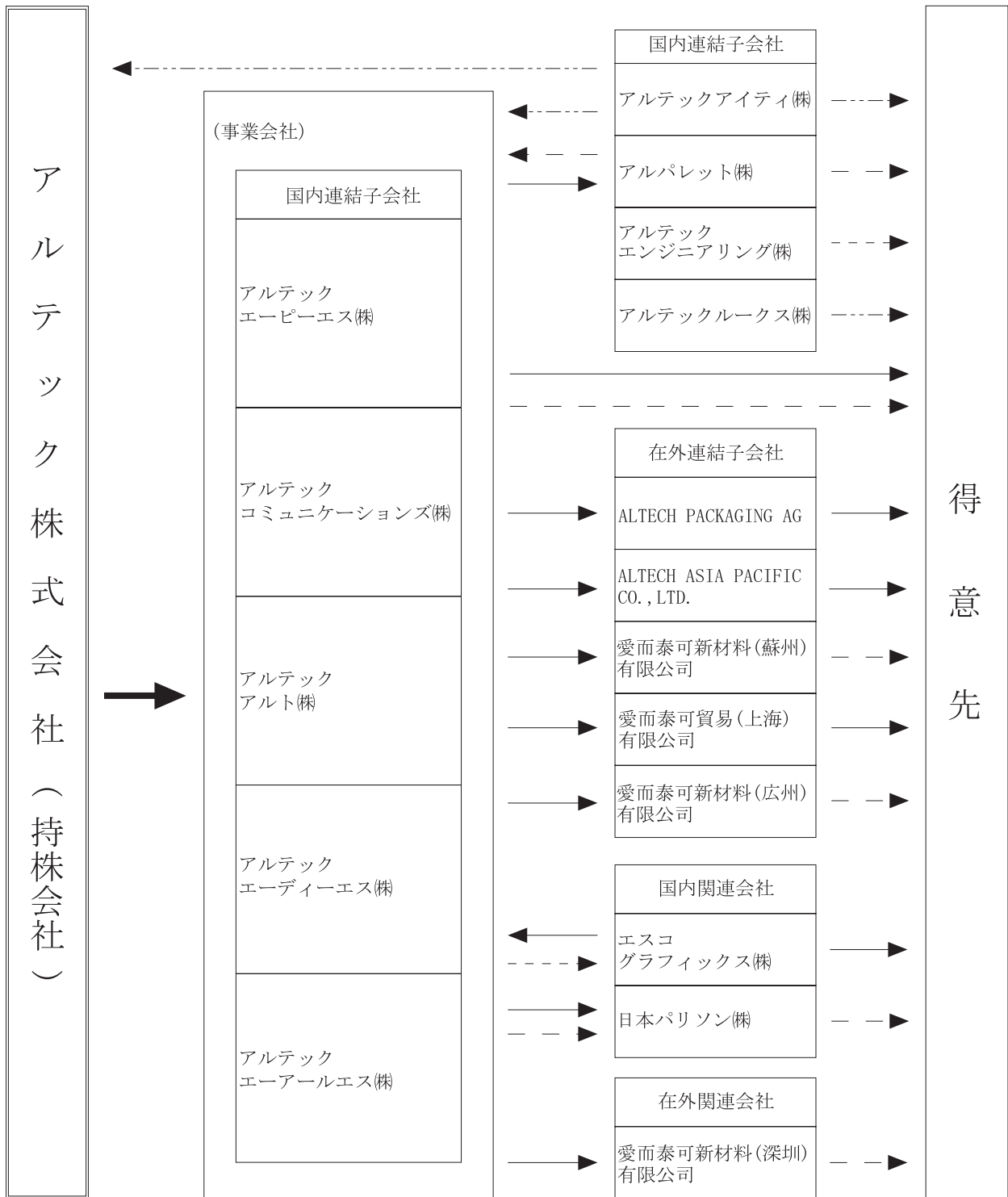
<持分法適用関連会社>

エスコグラフィックス(株)、日本パリソン(株)、愛而泰可新材料(深圳)有限公司

<持分法非適用関連会社>

ギア・ヌーヴ(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



- ▶ 産業機械・機器販売
- - -▶ 産業資材・製品販売
-▶ 保守サービスエンジニアリング
- · - · -▶ 情報処理システム販売・保守サービス
- ▶ 各種業務サービスの提供・不動産の賃貸

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「最高の情報をお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場のニーズの動向変化に耳を傾け、ニッチな市場に特化し、進出した市場の最先端の商品知識・技術知識を習得し、市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続け、お客様の期待を実現することを通して当社グループ価値の拡大を実現し、株主の皆様の期待に応えることのできる経営の実現を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指してまいります。配当につきましては、グループの業績状況や今後の設備投資等を考慮して、可能な限り安定した配当を継続して実施することを利益配分の基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率の5%確保を目指しております。機械及びソフト関連の商品については収益性を、産業資材関連の商品についてはオペレーション効率を高めることにより、経営指標の実現をはかるべく努力しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針のもと、「最新の情報により最高の技術を追求する会社」をスローガンに、お客様のニーズの変化、市場の変化を先取りして創造的な事業を展開することにより事業の成長をはかってまいります。

具体的には、以下の行動指針のもと全社一丸となって取組んでおります。

1. 市場の変化に柔軟に対応し、変化を先取した“提案型営業”をより強化する。
2. 産業機械単体のみならず、周辺機器から工場建屋を含む水平的一貫提案、及びこのシステムで使用する原材料、最終製造製品まで扱う垂直的一貫提案をお客様に行い、また進出した分野では市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大する。
3. 中国及び東南アジアを中心に国際的な事業を展開して業容の拡大をはかる。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本経済が大きな構造変化の過程にあるなかで業績を伸ばすには、経営環境の変化を先取りしたより高付加価値の商品・サービス、事業を創出することが重要な課題だと認識しております。

国内におきましては、アルテックエーピーエス(株)をはじめとした分社5社を核として、これまで築き上げてきた事業のさらなる強化を図るため、より効率的に経営資源を投下し、引き続き安定的な収益源として成長させていきます。

海外におきましては、お客様の中国、東南アジアへの進出に対応するために、中国の蘇州、上海、広州、深圳及びタイのバンコクに現地法人を設立してまいりました。今後は、飲料容器及び食品容器用ペットボトル・キャップの製造・販売及び飲料充填事業を早期に軌道に乗せ、収益源をグローバル化し、高い成長を維持できる基盤を築いてまいります。

また、当社は、持株会社としてアルテックグループ全体の経営戦略立案、各事業会社に

対する監督及びサービス提供等を行い円滑なグループ運営とグループ全体の企業価値の最大化を一層追求してまいります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、輸出は伸び悩んでいるものの企業収益の改善とそれに伴う設備投資の拡大、雇用、賃金の改善などを背景に回復基調で推移しました。

このような経営環境のなかで、当社は既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の確保に努め、社会の要請及びお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取りした提案型営業活動を強力に推進してまいりました。

また、産業構造のグローバル化に対応するためアジア地域を一つの有力な経済圏として捉え、その中心となる中国に、ペットボトル用プリフォームの製造を目的とする現地法人を、前期までに蘇州（子会社）、広州（子会社）、深圳（関連会社）に設立いたしました。

この結果、売上高につきましては、紙関連分野が前中間期を下回りましたが、プラスチック関連分野、印刷関連分野、情報メディア関連分野及びその他の分野が前中間期を上回ったために、全体としての連結売上高は、14,355百万円（前中間期比13.2%増）となりました。

連結売上高を商品等分野別にみますと次のとおりであります。

(イ) プラスチック関連分野

プラスチック関連分野につきましては、ペットボトル関連のブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機等及びリサイクル関連機械が前中間期実績に比べ大幅に下回ったものの、ペットボトル原料及びリサイクルパレットが前中間期実績を大幅に上回ったため、連結売上高は7,692百万円（前中間期比13.6%増）となりました。

(ロ) 紙関連分野

紙関連分野につきましては、大型紙加工成形機の受注が低調だったため、連結売上高は前中間期実績を大幅に下回り126百万円（前中間期比81.1%減）となりました。

(ハ) 印刷関連分野

印刷関連分野につきましては、フレキソ・グラビア印刷機械関連が前中間期実績に対して横這いであったものの、当社開発のデジタルカメラ対応の写真現像機「メガピクセルⅢ」及び消費材の売上が大幅に増加したため、連結売上高は1,460百万円（前中間期比57.5%増）となりました。

(ニ) 情報メディア関連分野

情報メディア関連分野につきましては、DVD用ケースが前中間期実績に比べ減少したものの、CD検査装置、評価機、DVD製造装置等が好調に推移したこと及びICカード、電子帳簿作成システム、特殊監視システム等が前中間期実績に比べ増加したことにより、連結売上高は3,836百万円（前中間期比13.2%増）となりました。

(ホ) その他の分野

その他の分野につきましては、食品機械関連の売上が前中間期実績に比べ大幅に減少したものの、医薬品機械関連、ナノテク及びその他の機械が大幅に増加したことにより、連結売上高は1,240百万円（前中間期比34.3%増）となりました。

利益面につきましては、当中間期の連結売上高は前中間期比1,677百万円（13.2%）の増収となったものの、産業資材の売上比率が上昇したこと及び中国ペットボトル用プリフォーム事業が本格生産稼動にいたらず固定費を回収できなかったことにより、売上総利益率は前中間期比3.1ポイント低下いたしました。また、低コスト経営に努める一方で、業容拡大に伴う人材の確保や積極的な営業活動を推し進めたことなどにより販売費及び一般管理費が前中間期比12.4%増加いたしました。これらの結果、連結営業損益は、679百万円の損失（前中間期は219百万円の連結営業損失）となりました。連結経常損益は、中間連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引（当社の外貨建貸付金取引）をヘッジ対象として当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係るデリバティブ評価損164百万円及び中国現地法人の生産設備投資のためのシンジケートローンによる借入に伴う支払手数料61百万円が発生したことにより861百万円の損失（前中間期は316百万円の連結経常損失）となりました。連結中間純損益は、得意先との間で締結していた機械に係る売買契約の解約に伴い受領した売買契約解約違約金79百万円及び貸倒引当金戻入益46百万円を特別利益に計上したことにより635百万円の損失（前中間期は474百万円の連結中間純損失）となりました。

なお、当社グループにおいては、主力商品である輸入機械の多くが得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動の傾向があります。ちなみに、当中間期の連結売上高は14,355百万円、前中間期の連結売上高は12,677百万円、前期の連結売上高は30,237百万円であります。

（2）財政状態

当中間期のキャッシュ・フローは、全体では416百万円のプラスとなり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は3,667百万円（前期末比12.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が737百万円となりましたが、売上債権の減少額1,525百万円及び仕入債務の減少額1,572百万円に加え、前渡金の増加額245百万円及び前受金の増加額917百万円並びに法人税等の支払額447百万円等の要因により、△421百万円（前中間期は292百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入218百万円がある一方で、中国におけるペットボトル関連事業の生産設備取得を主体とした設備投資支出1,567百万円に加え、関係会社への出資による支出244百万円、新規貸付けによる支出824百万円等により、△2,338百万円（前中間期は△1,235百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済による支出854百万円及び配当金の支払額120百万円等があるものの、新規の長期借入れによる収入2,449百万円及び短期借入金純増額1,725百万円等により、3,196百万円（前中間期は2,821百万円）となりました。

（3）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避及び発生時の影響の極小化に最大限努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信発表日（平成 17 年 7 月 25 日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 日本及び世界経済が当社グループに与える影響について

当社グループは、日本、アジア、米国、欧州の国及び地域において産業機械事業を展開しており、国内取引に加え、日本と諸外国間の輸出入取引や、日本国外における産業資材・製品の仕入、生産、販売等の海外事業も行っております。このため、日本の景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けております。

日本を含む当社グループの事業展開上重要な影響を及ぼす国及び地域における経済が低迷または悪化する場合には、取引先の設備投資等の需要が減少するおそれがあり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

② 競合関係に伴うリスクについて

当社グループが事業を遂行する産業機械事業の市場は、厳しい競合状況にあります。当社グループは、国内外の製造業者及び商社と競合しておりますが、これら競合他社のなかには、技術、マーケティング、販売網、情報及び人材等において当社グループより優れている会社が存在する可能性があります。当社グループが取り扱う商品・製品及びサービスは、価格及び品質において競争力を有しているものと確信しておりますが、今後、その競争力が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

③ 取扱い商品の不具合等の発生について

当社グループが取り扱う多くの商品は、汎用商品ではなく得意先のニーズに応じた得意先仕様の専門性の高い産業機械等であり、得意先の検収完了後に不具合等が発生する可能性があります。また、これら商品の多くは、得意先の基幹業務に使用されているものであり、その不具合等の発生により得意先に重大な損失をもたらす危険性があります。当社グループは、取扱い商品の品質管理には万全を期しておりますが、万一当社グループの瑕疵を原因とする不具合等が発生し、得意先からその損失に対する責任を追及された場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

④ 原材料等の調達について

当社グループにおいては、アルパレット(株)が輸送用プラスチックパレットを生産し、蘇州、広州、深圳の中国現地法人 3 社及び日本パリソン(株)がペットボトル用プリフォーム等を生産もしくは生産準備中であります。これらの生産活動には、原材料等が適時に納入される必要がありますが、これら原材料等には、その特殊性から仕入先が限定されているもの及び調達物品の代替品への切替えが困難なものがあります。当社グループが必要な原材料等を適時に調達できない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 中国におけるペットボトル関連事業について

当社グループは、中国におけるペットボトル関連事業の拡大を中期経営戦略の一つとしております。中国現地法人において、前連結会計年度より飲料容器用ペットボトルプリフォームの生産を行っておりますが、今後は、飲料容器用ペットボトルプリフォームの生産ラインの増設に加え、食品容器用ペットボトルプリフォーム及びキャップの生産ラインの新設並びに飲料充填受託事業等を計画しております。中国現地法人における生産ライン増設の遅れ、または、生産ラインの不具合発生等により、多額の追加コストが

発生する可能性があり、この結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 事業投資に係る出資等について

当社グループは、単独または他社との合弁で、新設会社または既存会社に対する事業投資としての出資等を行っております。これらの事業投資は流動性が低く、多額の資金を必要とするものもあり、当社グループが望む時期または方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。これらの投資等の価値の低下、または、追加資金拠出の必要性が生じた場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑦ 為替市場の変動について

当社グループは、海外取引先との輸出入取引を行うほか、海外事業を営んでいるため、外国為替市場の変動によるリスクにさらされております。当社グループの中間連結財務諸表は日本円建てで表示されておりますが、外国為替市場の変動は、外貨建ての資産、負債、収益、費用及び在外連結子会社の外貨建財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。当社グループは、これらの外国為替市場の変動によるリスクを回避するために為替予約取引を中心としたデリバティブ取引を活用しておりますが、これらによりリスクを完全に回避、低減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑧ 資金調達について

当社グループは、銀行借入等により運転資金及び事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、金融機関の貸し渋り、当社グループの信用力低下の場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑨ 金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利市場の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を活用しておりますが、これらによりリスクを完全に回避、低減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑩ 取引先に対する信用供与について

当社グループは、営業活動の一環として、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、債務保証等信用供与を行っております。取引先の債務不履行等により信用リスクが顕在化し、当社グループが有する債権の回収が困難となる場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑪ 法的規制等について

当社グループは、事業を展開する国及び地域において、事業活動・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな政府規制の適用を受けております。また、通商、公正取引、消費者保護、租税、為替管理、環境関連等の規制の適用もを受けております。

万一規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後さらなる規制の強化、大幅な変更が行われる可能性があり、その結果、当社グループの活動が制限される可能性、規制の強化または変更に対応するための多額のコストが発生する可能性があります。これらの法的規制等により、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑫ 売上高の下半期への集中について

当社グループにおいては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。なお、当社グループの事業内容や市場環境が変化した場合には、今後も従来のような上半期及び下半期における業績の変動が必ずしも生じるとは限りません。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内ではIT関連の在庫調整が進むなかで設備投資は増加を続け、個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかながら回復していくものと予想されます。

一方、原油・素材価格の動向、米国及び中国景気の減速という不安材料もあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは時代や社会のニーズに即応した事業を迅速に推し進め、未知の領域に積極的にチャレンジし、収益性の高い企業体質を構築し、業績の一層の向上に努めてまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、通期の連結売上高は33,000百万円、連結経常利益300百万円、連結当期純利益120百万円を予定しております。

[業績予想に関する留意事項]

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		増減額 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	4,390,709		3,667,105		△723,603	3,250,653	
2 受取手形及び売掛金	5,338,522		5,609,915		271,392	7,132,418	
3 有価証券	299,939		—		△299,939	—	
4 たな卸資産	1,271,748		1,417,835		146,087	1,275,749	
5 前渡金	1,146,629		1,196,055		49,425	954,622	
6 繰延税金資産	211,657		256,851		45,193	141,938	
7 その他	1,605,383		1,944,662		339,279	860,009	
貸倒引当金	△49,940		△16,988		32,952	△72,008	
流動資産合計	14,214,650	56.1	14,075,437	48.9	△139,212	13,543,382	51.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,838,718		2,852,977		14,259	2,838,038	
(2) 機械装置及び運搬具	1,186,021		2,218,031		1,032,010	1,889,920	
(3) 土地	3,831,459		3,878,774		47,314	3,835,469	
(4) 建設仮勘定	483,901		1,196,856		712,954	525,287	
(5) その他	209,904		462,276		252,372	342,944	
有形固定資産合計	8,550,005	33.7	10,608,916	36.9	2,058,911	9,431,661	35.5
2 無形固定資産	101,483	0.4	71,746	0.2	△29,736	85,272	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	663,462		1,427,390		763,927	1,281,355	
(2) 長期貸付金	254,811		484,349		229,537	257,730	
(3) 繰延税金資産	421,787		514,646		92,859	520,156	
(4) 保険積立金	703,601		707,080		3,479	677,841	
(5) その他	643,824		970,899		327,075	857,720	
貸倒引当金	△193,052		△76,407		116,644	△76,407	
投資その他の資産合計	2,494,434	9.8	4,027,958	14.0	1,533,523	3,518,397	13.2
固定資産合計	11,145,923	43.9	14,708,621	51.1	3,562,698	13,035,331	49.0
資産合計	25,360,573	100.0	28,784,059	100.0	3,423,485	26,578,713	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		増減額 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3,981,259		4,033,391		52,131	5,609,689	
2 短期借入金	3,025,093		5,584,072		2,558,979	3,532,631	
3 一年内償還予定社債	—		100,000		100,000	100,000	
4 未払費用	651,351		516,828		△134,522	664,776	
5 未払法人税等	125,488		52,365		△73,123	446,190	
6 前受金	1,437,199		1,921,443		484,244	1,002,884	
7 設備関係支払手形	202,936		107,362		△95,574	100,818	
8 その他	1,201,176		1,956,410		755,234	932,913	
流動負債合計	10,624,506	41.9	14,271,876	49.6	3,647,369	12,389,905	46.6
II 固定負債							
1 社債	100,000		—		△100,000	—	
2 長期借入金	6,319,017		6,789,956		470,939	5,510,692	
3 その他	176,799		87,162		△89,636	122,126	
固定負債合計	6,595,816	26.0	6,877,119	23.9	281,302	5,632,819	21.2
負債合計	17,220,323	67.9	21,148,995	73.5	3,928,672	18,022,724	67.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	39,409	0.2	56,803	0.2	17,394	46,168	0.2
(資本の部)							
I 資本金	3,914,287	15.4	3,914,287	13.6	—	3,914,287	14.7
II 資本剰余金	4,454,224	17.6	4,454,224	15.5	—	4,454,224	16.7
III 利益剰余金	142,565	0.6	△424,620	△1.5	△567,186	365,349	1.4
IV その他有価証券 評価差額金	3,425	0.0	48,208	0.2	44,782	△31,611	△0.1
V 為替換算調整勘定	△192,790	△0.8	△192,050	△0.7	739	28,500	0.1
VI 自己株式	△220,871	△0.9	△221,788	△0.8	△917	△220,928	△0.8
資本合計	8,100,841	31.9	7,578,260	26.3	△522,581	8,509,821	32.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	25,360,573	100.0	28,784,059	100.0	3,423,485	26,578,713	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		増減額 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	12,677,994	100.0	14,355,985	100.0	1,677,991	30,237,944	100.0
II 売上原価	11,210,482	88.4	13,139,719	91.5	1,929,237	26,442,374	87.4
売上総利益	1,467,511	11.6	1,216,266	8.5	△251,245	3,795,569	12.6
III 販売費及び一般管理費	1,686,649	13.3	1,895,743	13.2	209,093	3,429,896	11.4
営業利益又は 営業損失(△)	△219,138	△1.7	△679,477	△4.7	△460,339	365,673	1.2
IV 営業外収益	106,635	0.8	204,345	1.4	97,710	297,678	1.0
1 受取利息	18,027		16,678		△1,349	34,687	
2 受取配当金	19,392		4,504		△14,887	20,356	
3 持分法による 投資利益	16,824		—		△16,824	36,900	
4 不動産賃貸収入	16,373		16,512		138	33,393	
5 為替差益	—		118,143		118,143	—	
6 デリバティブ評価益	5,133		—		△5,133	73,222	
7 その他	30,884		48,506		17,622	99,119	
V 営業外費用	203,964	1.6	386,578	2.7	182,613	383,107	1.3
1 支払利息	101,460		107,030		5,570	195,871	
2 持分法による 投資損失	—		20,947		20,947	—	
3 為替差損	87,168		—		△87,168	129,641	
4 デリバティブ評価損	—		164,260		164,260	—	
5 支払手数料	—		61,128		61,128	9,799	
6 開業費償却	9,233		—		△9,233	34,416	
7 その他	6,102		33,211		27,109	13,378	
経常利益又は 経常損失(△)	△316,467	△2.5	△861,709	△6.0	△545,241	280,245	0.9
VI 特別利益	5,756	0.1	126,405	0.9	120,649	24,960	0.1
1 貸倒引当金戻入益	5,756		46,259		40,502	—	
2 固定資産売却益	—		798		798	—	
3 投資有価証券売却益	—		0		0	24,960	
4 売買契約解約違約金	—		79,348		79,348	—	
VII 特別損失	179,264	1.4	1,999	0.0	△177,265	246,264	0.8
1 投資有価証券評価損	43,774		1,999		△41,775	40,774	
2 役員退職慰労金	135,490		—		△135,490	135,490	
3 訴訟和解金	—		—		—	70,000	
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 中間純損失(△)	△489,976	△3.8	△737,303	△5.1	△247,327	58,940	0.2
法人税、住民税 及び事業税	127,548	1.0	50,328	0.3	△77,219	455,559	1.5
法人税等調整額	△157,499	△1.2	△160,350	△1.1	△2,850	△165,913	△0.6
少数株主利益	14,542	0.1	8,096	0.1	△6,446	21,077	0.1
中間(当期)純損失	474,567	△3.7	635,378	△4.4	160,810	251,782	△0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	増減額 (△印減)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	4,454,224	4,454,224	—	4,454,224
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高	4,454,224	4,454,224	—	4,454,224
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	737,911	365,349	△372,561	737,911
II 利益剰余金減少高	595,346	789,970	194,624	372,561
1 配当金	120,778	120,292	△486	120,778
2 役員賞与	—	34,300	34,300	—
3 中間(当期)純損失	474,567	635,378	160,810	251,782
III 利益剰余金 中間期末(期末)残高	142,565	△424,620	△567,186	365,349

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	増減額 (△印減)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 中間純損失(△)	△489,976	△737,303	△247,327	58,940
2 減価償却費	175,250	245,231	69,981	352,939
3 受取利息及び受取配当金	△37,419	△21,183	16,236	△55,043
4 支払利息	101,460	107,030	5,570	195,871
5 持分法による投資損益	△16,824	20,947	37,771	△36,900
6 売上債権の減少額	2,470,962	1,525,313	△945,649	678,995
7 たな卸資産の増加額	△301,014	△150,234	150,780	△298,511
8 前渡金の増加額	△427,557	△245,362	182,194	△230,405
9 仕入債務の増減額 (△は減少額)	△1,455,685	△1,572,354	△116,669	145,998
10 未払費用の減少額	△33,961	△152,362	△118,401	△17,045
11 前受金の増減額 (△は減少額)	324,715	917,688	592,972	△113,847
12 役員賞与の支払額	—	△34,300	△34,300	—
13 その他	△54,367	191,217	245,585	9,059
小計	255,581	94,327	△161,253	690,050
14 利息及び配当金の受取額	39,557	29,482	△10,075	60,969
15 利息の支払額	△83,744	△103,505	△19,760	△181,902
16 法人税等の支払額	△20,788	△447,274	△426,485	△30,134
17 法人税等の還付額	101,584	5,724	△95,859	101,584
営業活動による キャッシュ・フロー	292,190	△421,243	△713,434	640,567

	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	増減額 (△印減)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出	△555,395	△1,567,031	△1,011,635	△1,481,228
2 有形固定資産 の売却による収入	—	980	980	—
3 投資有価証券 の取得による支出	△158,978	△12,516	146,462	△725,334
4 投資有価証券 の売却による収入	—	0	0	43,488
5 関係会社株式 の売却による収入	—	102,000	102,000	—
6 関係会社 への出資による支出	—	△244,655	△244,655	△421,427
7 貸付けによる支出	△445,800	△824,245	△378,445	△447,300
8 貸付金の回収による収入	193,287	218,695	25,408	513,891
9 定期預金 の預入による支出	△200,000	—	200,000	△200,000
10 その他	△68,399	△11,900	56,499	△47,068
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,235,286	△2,338,672	△1,103,385	△2,764,978
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は純減少額)	△241,502	1,725,544	1,967,046	305,070
2 長期借入れによる収入	3,900,000	2,449,398	△1,450,602	3,930,000
3 長期借入金 の返済による支出	△692,235	△854,419	△162,184	△1,563,811
4 配当金の支払額	△120,778	△120,585	192	△120,778
5 その他	△24,196	△3,826	20,369	△30,665
財務活動による キャッシュ・フロー	2,821,286	3,196,109	374,822	2,519,813
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△35,791	△19,740	16,051	6,999
V 現金及び現金同等物の 増加額	1,842,398	416,452	△1,425,945	402,402
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	2,848,250	3,250,653	402,402	2,848,250
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,690,649	3,667,105	△1,023,543	3,250,653

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社数 13社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) ALTECH PACKAGING AG アルテックアイティ(株) ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 上記のうち、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)については、平成15年12月1日付をもって新設分割(物的分割)の方法により新たに設立したことにより、また愛而泰可新材料(広州)有限公司は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に加えたものであります。</p>	<p>① 連結子会社数 14社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) アルテックルークス(株) ALTECH PACKAGING AG ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司</p>	<p>① 連結子会社数 14社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) アルテックルークス(株) ALTECH PACKAGING AG ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 上記のうち、アルテックエーピーエス(株)、アルテックコミュニケーションズ(株)、アルテックアルト(株)、アルテックエーディーエス(株)、アルテックエーアールエス(株)の5社は、平成15年12月1日付をもって、新設分割(物的分割)の方法により新たに設立したことにより、また愛而泰可新材料(広州)有限公司、アルテックルークス(株)の2社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に加えたものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	② 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	② 非連結子会社名 同左	② 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	① 持分法を適用した関連会社数 2社 エスコグラフィックス(株) 日本パリソン(株)	① 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株) 日本パリソン(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司	① 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株) 日本パリソン(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司 上記のうち、愛而泰可新材料(深圳)有限公司は当連結会計年度において新たに設立し関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 ALTECH U. S. A., INC. ギア・ヌーヴ㈱ 秋田エコプラッシュ㈱ (持分法を適用しない理由) 上記会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社2社の中間決算日は、以下のとおりでありいずれも中間連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、中間連結決算日の直前の各社の決算日を基準日とする6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: right;">中間 決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エスコグ ラフィック… 6月30日 クス㈱ ・日本パリン… 9月20日 ン㈱ 	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 ALTECH U. S. A., INC. ギア・ヌーヴ㈱ (持分法を適用しない理由) 上記会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社3社の中間決算日は、以下のとおりでありいずれも中間連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、中間連結決算日の直前の各社の決算日を基準日とする6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: right;">中間 決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エスコグ ラフィック… 6月30日 クス㈱ ・日本パリン… 9月20日 ン㈱ ・愛而泰可新 材料(深… 6月30日 圳)有限 公司 	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 ALTECH U. S. A., INC. ギア・ヌーヴ㈱ 秋田エコプラッシュ㈱ (持分法を適用しない理由) 上記会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社3社の決算日は、以下のとおりでありいずれも連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の各社の中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: right;">決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エスコグ ラフィック… 12月31日 クス㈱ ・日本パリン… 3月20日 ン㈱ ・愛而泰可新 材料(深… 12月31日 圳)有限 公司

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちALTECH PACKAGING AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく6ヶ月間の財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても4月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちALTECH PACKAGING AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>③ たな卸資産 中国連結子会社3社を 除く連結子会社10社 個別法による原価法 中国連結子会社3社 移動平均法による低 価法</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国連結子会社 3社を除く連結子会社 10社 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年4 月1日以降取得した建 物(建物付属設備を除 く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 3～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年で あります。 中国連結子会社3社 定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 5～20年、機械装置及 び運搬具が5～10年で あります。</p>	<p>③ たな卸資産 中国連結子会社3社を 除く連結子会社11社 個別法による原価法 中国連結子会社3社 移動平均法による低 価法</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国連結子会社 3社を除く連結子会社 11社 定率法によっておりま す。 ただし、平成10年4 月1日以降取得した建 物(建物付属設備を除 く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 3～50年、機械装置及 び運搬具が2～15年で あります。 中国連結子会社3社 定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数 は、建物及び構築物が 5～20年、機械装置及 び運搬具が5～10年で あります。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>① 開業費 在外連結子会社の開業 費は、支出時に全額費 用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 開業費 ———</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 開業費 在外連結子会社の開業 費は、支出時に全額費 用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては、個々に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上して おります。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ並びに金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <hr/>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資（前中間連結会計期間末67,877千円、当中間連結会計期間末112,285千円）は、証券取引法第2条第2項の改正に伴い、当中間連結会計期間から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」は557千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(税効果会計)</p> <p>当社は、平成16年5月に連結納税の承認の申請を行っているため、当中間連結会計期間から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 平成14年10月9日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 平成15年2月6日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>当社は、平成16年5月に連結納税の承認の申請を行い、平成16年10月に承認を受けているため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 平成14年10月9日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 平成15年2月6日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,353,177千円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び 構築物 2,224,300千円 土地 3,681,145千円 投資有価証券 42,265千円 計 5,947,711千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,821,300千円 長期借入金 2,303,700千円 計 4,125,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,711,011千円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び 構築物 2,141,354千円 土地 3,681,145千円 投資有価証券 42,254千円 計 5,864,754千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 2,490,666千円 長期借入金 1,634,333千円 計 4,125,000千円</p> <p>3 貸出コミットメント 連結子会社の愛而泰可新材料(広州)有限公司においては、運転資金及び設備資金の機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行4行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,624,664千円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 1,624,664千円</p> <p>4 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>540,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。</p>	保証先	金額	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	日本パリソン(株)	540,250千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,509,789千円</p> <p>2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び 構築物 2,178,868千円 土地 3,681,145千円 投資有価証券 40,171千円 計 5,900,185千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,891,300千円 長期借入金 2,141,900千円 計 4,033,200千円</p> <p>3 貸出コミットメント 連結子会社の愛而泰可新材料(広州)有限公司においては、運転資金及び設備資金の機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行4行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,624,664千円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 1,624,664千円</p> <p>4 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>443,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。</p>	保証先	金額	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	日本パリソン(株)	443,500千円
保証先	金額													
エスコグラフィックス(株)	96,000千円													
日本パリソン(株)	540,250千円													
保証先	金額													
エスコグラフィックス(株)	96,000千円													
日本パリソン(株)	443,500千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																														
<p>1 当社グループにおいては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>480,979千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>108,126千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>222,221千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>170,966千円</td> </tr> </table> <p>3 デリバティブ評価益 中間連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引（当社の外貨建貸付金取引）をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	給料手当	480,979千円	賞与	108,126千円	旅費交通費	222,221千円	福利厚生費	170,966千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>547,466千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>105,871千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>245,182千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>181,043千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>4 デリバティブ評価損 中間連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引（当社の外貨建貸付金取引）をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価損であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>786千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>7 売買契約解約違約金 得意先との間で締結していた機械に係る売買契約の解約に伴い受領した違約金であります。</p>	給料手当	547,466千円	賞与	105,871千円	旅費交通費	245,182千円	福利厚生費	181,043千円	機械装置及び運搬具	786千円	その他	11千円	<p>_____</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>17,519千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>972,668千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>224,999千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>442,502千円</td> </tr> </table> <p>3 デリバティブ評価益 連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引（当社の外貨建貸付金取引）をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>6 訴訟和解金 当社が販売した機械の不具合に関し、得意先から提起されていた損害賠償請求訴訟に係る和解金であります。</p> <p>_____</p>	貸倒引当金	17,519千円	繰入額		給料手当	972,668千円	賞与	224,999千円	旅費交通費	442,502千円
給料手当	480,979千円																															
賞与	108,126千円																															
旅費交通費	222,221千円																															
福利厚生費	170,966千円																															
給料手当	547,466千円																															
賞与	105,871千円																															
旅費交通費	245,182千円																															
福利厚生費	181,043千円																															
機械装置及び運搬具	786千円																															
その他	11千円																															
貸倒引当金	17,519千円																															
繰入額																																
給料手当	972,668千円																															
賞与	224,999千円																															
旅費交通費	442,502千円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
(平成16年5月31日現在)	(平成17年5月31日現在)	(平成16年11月30日現在)
現金及び 預金勘定 4,390,709千円	現金及び 預金勘定 3,667,105千円	現金及び 預金勘定 3,250,653千円
有価証券勘定 299,939千円	現金及び 現金同等物 3,667,105千円	現金及び 現金同等物 3,250,653千円
<hr/> 現金及び 現金同等物 4,690,649千円		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

前中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。これらの産業機械事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。これらの産業機械事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

前連結会計年度において、当社及び連結子会社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。これらの産業機械事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

前中間連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,756,986	396,433	202,565	14,355,985	—	14,355,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	676,524	18,686	—	695,210	(695,210)	—
計	14,433,510	415,119	202,565	15,051,196	(695,210)	14,355,985
営業費用	14,709,312	650,073	197,340	15,556,725	(521,262)	15,035,463
営業利益又は営業損失(△)	△275,801	△234,953	5,225	△505,529	(173,947)	△679,477

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、タイ
(2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(111,479千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,386,650	435,092	416,201	30,237,944	—	30,237,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,195,127	78,220	—	1,273,348	(1,273,348)	—
計	30,581,778	513,312	416,201	31,511,292	(1,273,348)	30,237,944
営業費用	29,672,607	826,382	441,678	30,940,669	(1,068,398)	29,872,270
営業利益又は営業損失(△)	909,170	△313,070	△25,477	570,623	(204,949)	365,673

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、タイ
(2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(118,768千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)

海外売上高	1,623,171千円
連結売上高	12,677,994千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.8%

- (注) 前中間連結会計期間における本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

海外売上高	2,205,719千円
連結売上高	14,355,985千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.4%

- (注) 当中間連結会計期間における本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

海外売上高	3,961,117千円
連結売上高	30,237,944千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.1%

- (注) 前連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 有形固定 資産 (器具及 び備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>496,723</td> <td>33,297</td> <td>530,021</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>320,868</td> <td>18,624</td> <td>339,492</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>175,855</td> <td>14,673</td> <td>190,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>72,237千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>131,995千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,748千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他 有形固定 資産 (器具及 び備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	496,723	33,297	530,021	減価償却累計額相当額	320,868	18,624	339,492	中間期末残高相当額	175,855	14,673	190,528	一年内	72,237千円	一年超	131,995千円	合計	204,233千円	支払リース料	52,608千円	減価償却費相当額	49,748千円	支払利息相当額	4,844千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 有形固定 資産 (器具及 び備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>329,133</td> <td>45,297</td> <td>374,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>213,504</td> <td>31,040</td> <td>244,544</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>115,629</td> <td>14,257</td> <td>129,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>63,820千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>78,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,729千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,398千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 有形固定 資産 (器具及 び備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	329,133	45,297	374,431	減価償却累計額相当額	213,504	31,040	244,544	中間期末残高相当額	115,629	14,257	129,887	一年内	63,820千円	一年超	78,510千円	合計	142,331千円	支払リース料	41,004千円	減価償却費相当額	36,729千円	支払利息相当額	3,398千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 有形固定 資産 (器具及 び備品) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>530,572</td> <td>45,297</td> <td>575,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>365,639</td> <td>24,707</td> <td>390,346</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>164,932</td> <td>20,590</td> <td>185,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>76,097千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>124,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,054千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 有形固定 資産 (器具及 び備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	530,572	45,297	575,870	減価償却累計額相当額	365,639	24,707	390,346	期末残高相当額	164,932	20,590	185,523	一年内	76,097千円	一年超	124,429千円	合計	200,527千円	支払リース料	99,715千円	減価償却費相当額	91,760千円	支払利息相当額	10,054千円
	その他 有形固定 資産 (器具及 び備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	496,723	33,297	530,021																																																																																			
減価償却累計額相当額	320,868	18,624	339,492																																																																																			
中間期末残高相当額	175,855	14,673	190,528																																																																																			
一年内	72,237千円																																																																																					
一年超	131,995千円																																																																																					
合計	204,233千円																																																																																					
支払リース料	52,608千円																																																																																					
減価償却費相当額	49,748千円																																																																																					
支払利息相当額	4,844千円																																																																																					
	その他 有形固定 資産 (器具及 び備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	329,133	45,297	374,431																																																																																			
減価償却累計額相当額	213,504	31,040	244,544																																																																																			
中間期末残高相当額	115,629	14,257	129,887																																																																																			
一年内	63,820千円																																																																																					
一年超	78,510千円																																																																																					
合計	142,331千円																																																																																					
支払リース料	41,004千円																																																																																					
減価償却費相当額	36,729千円																																																																																					
支払利息相当額	3,398千円																																																																																					
	その他 有形固定 資産 (器具及 び備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	530,572	45,297	575,870																																																																																			
減価償却累計額相当額	365,639	24,707	390,346																																																																																			
期末残高相当額	164,932	20,590	185,523																																																																																			
一年内	76,097千円																																																																																					
一年超	124,429千円																																																																																					
合計	200,527千円																																																																																					
支払リース料	99,715千円																																																																																					
減価償却費相当額	91,760千円																																																																																					
支払利息相当額	10,054千円																																																																																					

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)			前連結会計年度末 (平成16年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
①株式	340,356	338,220	△2,135	421,676	463,908	42,232	359,084	310,791	△48,292
②債券	10,000	10,496	496	10,000	10,605	605	10,000	10,543	543
合計	350,356	348,716	△1,639	431,676	474,513	42,837	369,084	321,334	△47,749

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損(前中間連結会計期間28,775千円、前連結会計年度25,775千円)を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
①非上場株式	202,076	685,550	712,976
②投資事業組合	—	112,285	—
③コマーシャルペーパー	299,939	—	—
合計	502,015	797,835	712,976

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)				当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)				前連結会計年度末 (平成16年11月30日)				
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	
市場取引 以外の取引	為替予約取引													
	売建													
	アメリカドル	645,116	—	632,000	13,116	1,178,949	—	1,187,127	△8,178	818,018	—	772,712	45,305	
	ユーロ	85,590	—	85,561	29	338,867	—	332,001	6,865	381,180	—	383,515	△2,335	
	買建													
	アメリカドル	4,688,365	—	4,542,933	△145,431	153,459	—	155,896	2,437	1,997,054	—	1,849,667	△147,386	
	ユーロ	911,181	—	936,877	25,695	1,067,587	—	1,053,525	△14,062	792,279	—	820,493	28,213	
	その他の通貨	27,356	—	27,837	481	85,761	—	84,151	△1,610	68,193	—	68,193	0	
	通貨スワップ取引													
	受取固定(円) ・支払固定(ア メリカドル)	1,192,464	1,022,112	48,930	48,930	3,101,112	2,610,594	△47,240	△47,240	1,107,228	936,936	117,019	117,019	
金利スワップ取引														
支払固定・ 受取変動	5,097,000	3,980,200	△94,487	△94,487	7,246,000	4,992,320	△218,456	△218,456	5,469,000	3,563,000	△124,358	△124,358		
合計	—	—	—	△151,666	—	—	—	△280,244	—	—	—	△83,540		

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約取引及び通貨スワップ取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

3 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年12月 1 日 至 平成16年 5 月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 5 月31日)

当社は、平成17年 5 月18日付の取締役会決議に基づき、平成17年 6 月 6 日を払込期日としてスイス連邦を中心とする海外市場（米国を除く。）において募集を行う2009年 6 月 5 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。）を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 本新株予約権付社債の銘柄

アルテック株式会社2009年 6 月 5 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

2 本新株予約権付社債に関する事項

(1) 発行価額

本社債の額面金額の100%

ただし、本社債に付せられた本新株予約権の発行価額は無償とする。

(2) 発行価格（募集価格）

本社債の額面金額の101.5%

(3) 発行価額の総額

2,000,000千円

(4) 券面額の総額

2,000,000千円（各本社債額面金額1,000千円）

(5) 利率

本社債には利息は付さない。

(6) 償還期限及び償還方法

① 満期償還

2009年 6 月 5 日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還する。

② 130%コールオプション条項による繰上償還

当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が30連続取引日にわたり当該各取引日において有効な転換価額（下記(9)で定義する。）の130%以上となった場合、当社は、当該30連続取引日の最終日から30日以内に、本新株予約権付社債の所持人に対して償還に先立つ30日以上60日以内の事前通知を行うことにより、2008年 6 月 6 日以降2009年 6 月 4 日まで、本社債残高全額（一部のみは不可。）を本社債額面金額にて償還することができる。

③ 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更により、当社は、本社債に関する次回の支払に際し、追加額支払の義務が発生したこと又は発生しうることをMitsubishi Securities International plc, London, Zurich Branch（以下「MSIZ」という。）に説明し了解させた場合は、本

新株予約権付社債の所持人に対して償還に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、残存する本社債の全部（一部のみは不可。）を本社債額面金額にて償還することができる。

④ 株式交換・株式移転による繰上償還

当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の要項に従い所定の措置を講じること等を条件に、当社は、当該株式交換又は株式移転の効力発生日以前に、本新株予約権付社債の所持人に対して償還に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2005年6月6日以降、本社債残高全額（一部のみは不可。）又は上記一定の措置において当社の申し出を承諾しなかった本新株予約権付社債の所持人の所持する本社債残高全額（一部のみは不可。）を本社債額面金額に対する下記の割合で償還することができる。

2005年6月6日以降2006年6月5日まで 額面金額の104%

2006年6月6日以降2007年6月5日まで 額面金額の103%

2007年6月6日以降2008年6月5日まで 額面金額の102%

2008年6月6日以降2009年6月4日まで 額面金額の101%

⑤ 本新株予約権付社債の所持人の選択による繰上償還

本新株予約権付社債の所持人は、(i)2008年5月6日以降2008年5月21日までに、又は、(ii)当社が主要な子会社の議決権ある株式の50%以上を保有しなくなる場合（ただし、当社が上記②乃至④の償還の通知を行っている場合を除く。）にはいつでも、その所持する本新株予約権付社債を償還権行使の請求書に付して支払代理人であるMSIZに預託することにより、2008年6月6日において（(i)の場合）、又は償還行使の請求書を預託した日から30日後において（(ii)の場合）、額面金額にて当該本社債を償還することを当社に対して請求できる。

(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

① 種類

当社普通株式

② 数

本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使した場合に、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。）すべき当社普通株式の数は、当該本新株予約権付社債の所持人による本新株予約権の行使請求に係る本社債額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

(8) 本新株予約権の総数

2,000個

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

- ① 各本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

② 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額（以下「転換価額」という。）は、当初799円とする。

③ 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション制度によるオプションの付与その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

④ 転換価額の下修正

2006年5月19日（以下「第一決定日」という。）及び2007年5月18日（以下「第二決定日」という。）（いずれも日本時間。以下「決定日」と総称する。）までの（いずれも同日を含む。）各10連続取引日の東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値で1円未満の端数を切り上げた金額が当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、2006年6月5日（以下「第一効力発生日」という。）及び2007年6月4日（以下「第二効力発生日」という。）（いずれも日本時間。以下「効力発生日」と総称する。）以降、それぞれ、上記の計算方法により算出された額に下方修正される。かかる修正は、決定日（同日を含まない。）から効力発生日（同日を含む。）までの期間になされた調整（以下「中間調整」という。）に従うものとし、遡及的調整は無視するものとする（但し、これに関する当社の義務には影響を及ぼさない。）。但し、転換価額は、決定日の最低転換価額（第一回決定日の転換価額の80%（上記と同様の調整に服する。以下同様とする。）をいう（1円未満は切り上げる。）。）未満に修正されることはないものとし、転換価額が最低転換価額未満に減額された場合には、転換価額は最低転換価額とする。

(10) 本新株予約権の行使期間

2005年6月20日から2009年5月22日の銀行営業終了時（いずれもロンドン時間。）まで。但し、本社債が繰上償還される場合は、当該償還日の5営業日前の日における銀行営業終了時（ロンドン時間）まで、また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、2009年5月22日より後に本新株予約権を行使することはできない。

(11) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(12) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により発行する株券の発行価格のうちの資本組入額は、当該発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額とする。

(13) 代用払込に関する事項

商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

3 資金使途

社債の発行による純手取金のうち、1,625,000千円を中国における連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の設備資金に、残額を借入金返済及び運転資金に充当。

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

1 当社は、株式会社東京三菱銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、以下のとおり締結いたしました。

(1) 契約日 平成16年12月15日

(2) 借入枠 2,100,000千円

(3) 利率 年 TIBOR+1.5%

(4) 借入実施時期 契約日から平成17年5月31日の間の実行希望日

(5) 返済方法 平成17年11月30日から半年ごとの13回均等額返済

(6) 最終返済期限 平成23年11月30日

(7) 参加金融機関 株式会社東京三菱銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社UFJ銀行、中国銀行股份有限公司、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行、住友信託銀行株式会社、農林中央金庫、株式会社群馬銀行、三菱信託銀行株式会社

(8) 資金使途 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の増資資金

2 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司は、株式会社東京三菱銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、以下のとおり締結いたしました。

(1) 契約日 平成16年12月28日

(2) 借入枠 124,400千人民元

(3) 利率 中国人民銀行の公表する5年超レートをもとに決定

(4) 借入実施時期 契約日から1年間の実行希望日

(5) 返済方法 平成18年6月20日から半年ごとに10,360千人民元返済(最終返済時は10,440千人民元)

(6) 最終返済期限 平成23年12月20日

(7) 参加金融機関 株式会社東京三菱銀行、株式会社UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行

(8) 資金使途 愛而泰可新材料(広州)有限公司の運転資金及び設備資金

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

連結子会社アルパレット(株)において、輸送用プラスチックパレットの生産を行っております。また、連結子会社愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司において、ペットボトル用プリフォームの生産を行っております。この結果、当中間連結会計期間における生産実績は763,974千円（前中間期比59.9%増）となりました。なお、当該金額は、製造原価によっており消費税等が含まれておりません。

(2) 受注実績

商品等分野の名称		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
産業 機械 事業	プラスチック関連分野	5,148,478	6,294,857	5,370,921	5,836,514	16,557,936	8,157,883
	紙関連分野（注2）	55,312	2,435,566	△2,292,840	69,232	227,196	2,488,830
	印刷関連分野	1,081,158	327,754	1,994,915	1,015,812	3,209,220	481,544
	情報メディア関連分野	3,707,382	948,583	3,828,311	1,104,135	7,951,299	1,111,874
	その他の分野	869,775	1,082,380	917,463	262,261	2,212,431	585,037
合計		10,862,107	11,089,142	9,818,772	8,287,956	30,158,085	12,825,170

(注) 1. 金額は、販売価格によっており消費税等は含んでおりません。

2. 当中間連結会計期間における受注高は、売買契約の解約に伴う受注残高の減少額2,400,000千円を含んでおります。なお、当該解約に伴い受領した売買契約解約違約金79,348千円を当中間連結会計期間において特別利益に計上しております。

(3) 販売実績

商品等分野の名称		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
産業 機械 事業	プラスチック関連分野	6,770,266	53.4	7,692,290	53.6	16,316,699	54.0
	紙関連分野	669,230	5.3	126,757	0.9	787,850	2.6
	印刷関連分野	927,364	7.3	1,460,647	10.2	2,901,636	9.6
	情報メディア関連分野	3,387,556	26.7	3,836,051	26.7	7,468,182	24.7
	その他の分野	923,575	7.3	1,240,239	8.6	2,763,575	9.1
合計		12,677,994	100.0	14,355,985	100.0	30,237,944	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっており消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
日本バリソン(株)	1,710,233	13.5	2,586,248	18.0	4,154,734	13.7

※ 上記の販売高には、リース会社を通して販売した金額（前中間連結会計期間158,500千円、当中間連結会計期間119,735千円、前連結会計年度158,500千円）を含めております。